

平成 28 年 5 月 24 日
株式会社日本政策金融公庫

国の教育ローン海外留学向け融資金額が過去 14 年間で最高
～ 制度拡充により海外留学を目指す方への支援を強化 ～

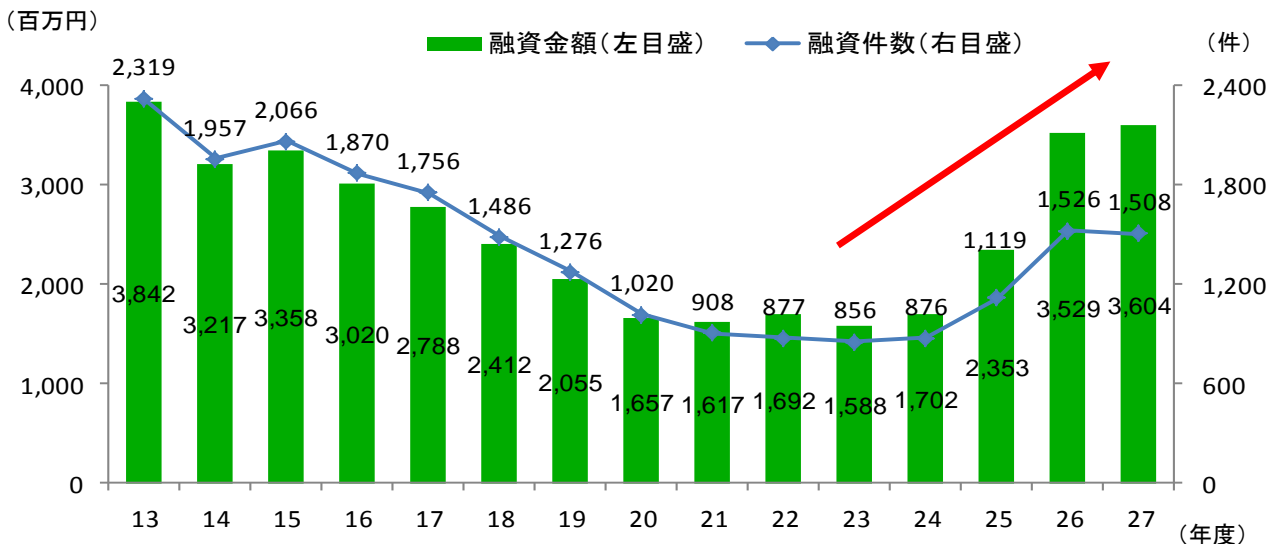
日本政策金融公庫(略称:日本公庫)が取り扱う「国の教育ローン」のうち、海外留学資金の融資実績は、**1,508 件(前年度比 98.8%)**、**36 億円(同 102.1%)**となり、融資金額は 4 年連続で前年度に比べ増加、平成 13 年度以来の高水準となりました(図表 1 参照)。

政府は「『日本再興戦略』改訂 2015」において、2020 年までに日本人留学生を 12 万人に倍増させることを目指しています。日本公庫は、平成 26 年に続き 28 年 4 月にも海外留学向けの融資制度を拡充し、支援を強化しております(<参考 1>及び<参考 2>参照)。

なお、日本公庫は、「国の教育ローン」として、海外留学に限らず、幅広く高校、大学、専修学校などへの進学・在学を目指すお子さまをお持ちのご家庭の「経済的負担の軽減」と「教育の機会均等」を支援しており(<参考 3>参照)、平成 27 年度の融資実績(教育一般貸付(直接扱))は、120,493 件(前年度比 97.9%)、1,726 億円(同 96.4%)となっています(図表 2 参照)。

日本公庫は、今後も国の施策に基づく政策金融機関として、海外留学を目指す方をはじめ、教育資金を必要とされる皆さまを積極的に支援してまいります。

(図表 1) 海外留学資金の融資実績の推移



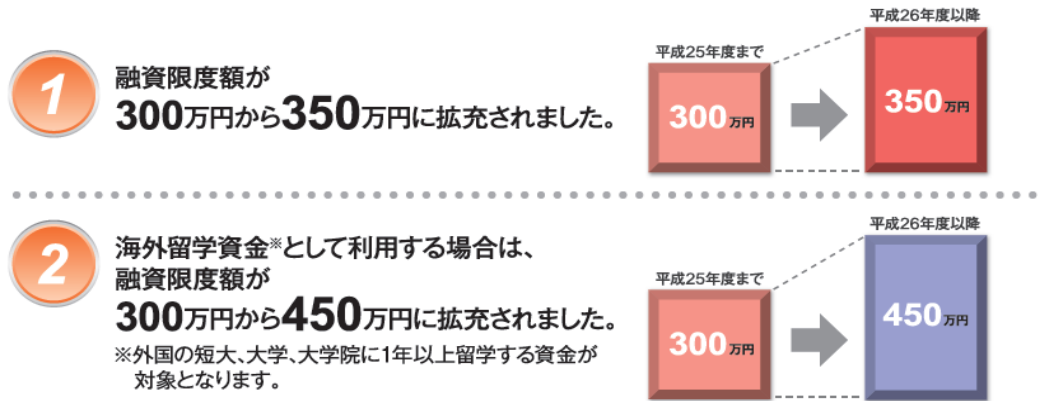
(図表 2) 学校別融資実績(教育一般貸付(直接扱))

(単位:件、億円、%)

	合計	外国の 高校、大学	高校	短大	大学	専修学校	その他
件数	120,493 (97.9)	1,508 (98.8)	13,527 (103.2)	6,646 (94.8)	59,242 (97.6)	32,129 (97.9)	7,441 (94.0)
金額	1,726 (96.4)	36 (102.1)	138 (102.1)	93 (92.9)	887 (96.4)	469 (96.2)	101 (91.5)

(注) ()内は対前年度比

<参考 1> 融資限度額の拡充内容(平成 26 年 4 月～)



<参考 2> 海外留学を目指す方への制度拡充内容(平成 28 年 4 月～)

ご融資限度額 450 万をご利用いただく要件である留学期間が「1年以上」→「6ヵ月以上」となりました。

ご融資限度額	改正前	改正後
	外国の短大、大学、大学院 に1年以上在籍する場合 450 万円	

<参考 3> 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に6ヵ月以上在籍する資金として利用する場合は、450 万円以内				
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、父子家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内				
金利 (平成 28 年 5 月 10 日現在)	年 1.90% 固定金利 ※母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.50% ※金利は金融情勢により変動します。				
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、 留学費用 、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	ホームページをご覧ください か、教育ローンコールセンターにお問い合わせください。
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				